

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第118期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo Kaikan Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原 幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 03-3215-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,687,687	7,093,026	9,993,984
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	156,680	112,904	163,103
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	8,491	291,329	17,973
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,430	213,636	61,641
純資産額	(千円)	7,804,194	7,503,752	7,801,881
総資産額	(千円)	12,969,782	12,444,112	12,797,255
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.25	8.71	0.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.17	60.30	60.97

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.65	1.19

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第118期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期第3四半期連結累計期間、第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第117期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の100%出資の連結子会社であった東京會館食品株式会社は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日を効力発生日とした吸収合併により消滅いたしました。

同社が行って来た事業は当社が承継しており、当社グループとして営んでいる事業の内容に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響による企業の生産・輸出活動の停滞や個人消費の低迷などにより、厳しい状況下でのスタートとなりました。その後、大震災からの復興需要などを支えに、景気は再び回復傾向にありましたが、タイの洪水被害や欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の長期化などの不透明要因も多く、景気は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客様のニーズに対応した新商品の販売促進、各種イベントやフェアの開催など、売上拡大に向けてグループ一丸となって積極的な営業活動に取り組みました。

宴会部門のうち一般宴会については、法人および個人へのセールス活動を強化するとともに、ディナーショーや落語会など各種イベントを企画販売し、売上増加に努めました。一方、婚礼につきましては、当社ならではの特色をいかした高級感あるブライダルフェアを頻繁に開催し、加えて宣伝活動の充実を図るなど、婚礼組数の確保に努めてまいりました。食堂部門につきましては、本館をはじめ各店舗ともそれぞれの特色を活かしたメニューの提供や多彩なフェアを企画販売するなど積極的な営業活動を推し進めました。しかしながら、大震災の影響による自粛ムードのなか、各部門とも企業・団体・個人の需要は低迷し、加えて異常気象や夏場の節電対策による休業もあり売上は減少いたしました。

この結果、連結売上高は、7,093百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。営業費用につきましては、調達コスト管理と諸経費の削減、業務全般の効率化を推し進めました。しかしながら売上高の落ち込みにより連結営業損失134百万円、連結経常損失112百万円となりました。また、投資有価証券評価損の計上や法人税法等の改正に伴う税金費用の負担増などがあり、連結四半期純損失は291百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比353百万円（2.8%）減少の12,444百万円となりました。流動資産は同46百万円（2.4%）減少の1,925百万円、固定資産は同306百万円（2.8%）減少の10,519百万円となりました。

流動資産の減少は、売掛金が274百万円増加し、現金及び預金が107百万円、有価証券が199百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産のうち有形固定資産は、228百万円減少の7,453百万円となり、その主な要因は、本館機械室用空調機改修などで134百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却で減少したことであります。

投資その他の資産は、78百万円減少の3,060百万円となり、その主な減少要因は、繰延税金資産が52百万円減少したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末比55百万円（1.1%）減少して4,940百万円となりました。流動負債は同133百万円（9.5%）増加の1,547百万円、固定負債は同188百万円（5.3%）減少の3,393百万円となりました。

流動負債の増加は、買掛金が123百万円、未払金が55百万円それぞれ増加し、賞与引当金が54百万円減少したことなどによります。固定負債の減少は、退職給付引当金が減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末比298百万円（3.8%）減少して7,503百万円となりました。その主な減少要因は、配当の支払と四半期純損失を計上したことであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,639,434	34,639,434		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		34,639,434		3,700,011		925,002

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,158,000	33,158	
単元未満株式	普通株式 281,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,158	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,200,000		1,200,000	3.46
計		1,200,000		1,200,000	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役・専務取締役 営業本部長兼本館営業部長	常務取締役 営業本部長兼本館営業部長	上原 誠人	平成23年10月28日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,235	919,176
売掛金	450,660	724,854
有価証券	199,908	-
商品及び製品	47,926	41,922
仕掛品	4,899	6,780
原材料及び貯蔵品	78,219	97,881
繰延税金資産	59,556	30,636
その他	107,175	106,092
貸倒引当金	3,111	2,232
流動資産合計	1,971,469	1,925,112
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,045,817	3,837,163
機械装置及び運搬具（純額）	134,820	141,106
工具、器具及び備品（純額）	418,858	392,550
土地	3,083,082	3,083,082
有形固定資産合計	7,682,580	7,453,902
無形固定資産		
電話加入権	5,084	5,084
無形固定資産合計	5,084	5,084
投資その他の資産		
投資有価証券	791,245	765,335
繰延税金資産	1,417,201	1,364,509
その他	936,654	933,816
貸倒引当金	6,980	3,647
投資その他の資産合計	3,138,121	3,060,013
固定資産合計	10,825,785	10,519,000
資産合計	12,797,255	12,444,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,191	294,396
短期借入金	380,000	380,000
未払金	338,496	393,844
未払法人税等	25,010	18,183
賞与引当金	106,810	52,740
資産除去債務	-	664
その他	391,754	407,268
流動負債合計	1,413,263	1,547,096
固定負債		
退職給付引当金	2,939,271	2,840,967
資産除去債務	78,429	78,245
その他	564,410	474,050
固定負債合計	3,582,110	3,393,263
負債合計	4,995,374	4,940,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	996,575	621,640
自己株式	448,615	449,502
株主資本合計	7,902,242	7,526,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,361	22,669
その他の包括利益累計額合計	100,361	22,669
純資産合計	7,801,881	7,503,752
負債純資産合計	12,797,255	12,444,112

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,687,687	7,093,026
売上原価	6,681,023	6,433,397
売上総利益	1,006,664	659,629
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	434,248	411,116
賞与引当金繰入額	5,500	4,200
その他	430,865	379,196
販売費及び一般管理費合計	870,614	794,513
営業利益又は営業損失( )	136,050	134,883
営業外収益		
受取利息	1,155	722
受取配当金	16,966	16,544
生命保険配当金	2,083	3,995
その他	7,013	7,828
営業外収益合計	27,219	29,090
営業外費用		
支払利息	4,310	4,295
コミットメントフィー	2,062	2,062
その他	215	752
営業外費用合計	6,588	7,111
経常利益又は経常損失( )	156,680	112,904
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	34,844
特別利益合計	-	34,844
特別損失		
固定資産除却損	1 4,025	1 4,243
固定資産処分損	10,063	3,200
災害による損失	-	8,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,096	-
投資有価証券評価損	-	173,220
特別損失合計	91,185	188,849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	65,495	266,908
法人税、住民税及び事業税	9,215	8,476
法人税等調整額	47,788	15,944
法人税等合計	57,004	24,420
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,491	291,329
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,491	291,329

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,491	291,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,921	77,692
その他の包括利益合計	67,921	77,692
四半期包括利益	59,430	213,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,430	213,636

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の変更)
当第3四半期連結会計期間において、東京會館食品株式会社は平成23年10月1日付で吸収合併により消滅しております。このため、当第3四半期連結累計期間においては、効力発生日(平成23年10月1日)の前日までの損益計算書を連結しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(繰延税金資産・負債の評価の基礎となる実効税率の変更)
平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を改正後の税率を適用して評価しております。この結果、改正前の税率を適用した場合と比較して当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額が172,907千円増加し、四半期純損失が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
建物	2,706千円	3,545千円
機械装置及び運搬具	89千円	478千円
工具、器具及び備品	1,229千円	219千円
計	4,025千円	4,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	359,134千円	363,349千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,623	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社であった東京會館食品株式会社および100%出資の非連結子会社であった千代田産業株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 株式会社東京會館

事業の内容 宴会場・食堂の経営、食品製造販売

吸収合併消滅会社

名称 東京會館食品株式会社

事業の内容 洋菓子、パン及びその他加工食品の製造販売

名称 千代田産業株式会社

事業の内容 紳士・婦人洋品、宴会・会議用品などの販売および販売業務の受託

### (2) 企業結合日

平成23年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、東京會館食品株式会社および千代田産業株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社東京會館となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありませんでした。

なお、結合後企業の名称は、株式会社東京會館であります。

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

東京會館食品株式会社は、当社100%出資の連結子会社で、ガトー(フランス風クッキー)、半生菓子などの食品の製造販売を行っていた会社で、当社は同社よりその商品を仕入、販売しておりました。また、千代田産業株式会社は、当社100%出資の非連結子会社で、当社より、紳士・婦人洋品、宴会・会議用品などの販売業務を委託されていた会社でありました。

両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の集中による経営の効率化および機動的なビジネス展開が行えると判断したため合併を行ったものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	0円25銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	8,491	291,329
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	8,491	291,329
普通株式の期中平均株式数(株)	33,446,166	33,440,725

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 好 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。